

第 5 号議案

令和元年度

亀岡市下水道事業会計補正予算（第2号）

## 令和元年度亀岡市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和元年度亀岡市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和元年度亀岡市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 下水道事業費用	2,978,400	1,560	2,979,960
第1項 営業費用	2,482,610	1,560	2,484,170

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,251,171千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,407千円、損益勘定留保資金等 1,238,764千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
	千円	千円	千円
第1款 資本的収入	749,700	133,000	882,700
第1項 企業債	295,900	133,000	428,900

	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	1,991,400	142,471	2,133,871
第1項 建設改良費	339,296	142,471	481,767

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為に次の事項、期間及び限度額を追加する。

事 項	期 間	限 度 額
亀岡市年谷浄化センター汚泥運搬・処分業務委託等経費	令和元年度から令和2年度まで	163,878千円

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を、次のとおり改める。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	477,200千円  (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかわる短期債を起こすことができる。	5%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	610,200千円  (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかわる短期債を起こすことができる。	5%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
	千円	千円	千円
(1) 職 員 給 与 費	171,817	3,990	175,807

令和元年12月2日提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

令和元年度亀岡市下水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			2,978,400 <sup>千円</sup>	1,560 <sup>千円</sup>	2,979,960 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		2,482,610	1,560	2,484,170	
		1 管 渠 費	117,053	△ 3,720	113,333	
		3 処 理 場 費	620,671	2,674	623,345	
		4 普 及 促 進 費	20,274	23	20,297	
		5 総 係 費	148,601	2,583	151,184	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			749,700 <sup>千円</sup>	133,000 <sup>千円</sup>	882,700 <sup>千円</sup>	
	1 企 業 債		295,900	133,000	428,900	
		1 企 業 債	295,900	133,000	428,900	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,991,400 <sup>千円</sup>	142,471 <sup>千円</sup>	2,133,871 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		339,296	142,471	481,767	
		1 事 務 費	37,370	2,471	39,841	
		2 管 渠 布 設 費	17,385	140,000	157,385	

## 令和元年度亀岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	374,133
減価償却費	1,539,781
固定資産除却費	153
引当金の増減額 (△は減少)	19,184
長期前受金戻入額	△ 696,775
受取利息及び配当金	△ 33
支払利息	401,209
未収金の増減額 (△は増加)	63,923
未払金の増減額 (△は減少)	△ 35,484
預り金の増減額 (△は減少)	△ 141
小計	1,665,950
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△ 448,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,776
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 616,828
補助金による収入	188,023
負担金等による収入	27,787

預託金による支出	<u>△ 650</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,668
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	478,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,757,506
その他企業債による収入	181,300
その他企業債の償還による支出	△ 49,725
他会計からの出資による収入	<u>273,516</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 874,315
資金増加額（又は減少額）	△ 58,207
資金期首残高	<u>782,352</u>
資金期末残高	724,145



## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後	損益勘定 支弁職員		18		62,367	62,494		124,861	20,510	145,371
	資本勘定 支弁職員		4		13,504	10,400		23,904	4,887	28,791
	合 計		22		75,871	72,894		148,765	25,397	174,162
補 正 前	損益勘定 支弁職員		18		61,606	62,273		123,879	20,298	144,177
	資本勘定 支弁職員		4		13,638	8,238		21,876	4,444	26,320
	合 計		22		75,244	70,511		145,755	24,742	170,497
比 較	損益勘定 支弁職員		0		761	221		982	212	1,194
	資本勘定 支弁職員		0		△ 134	2,162		2,028	443	2,471
	合 計		0		627	2,383		3,010	655	3,665

職員 手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 手 当	管 理 職 時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 特 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 当	退 給 職 付 費	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		4,791	1,266	1,992	1,936		7,172			33,006	13	22,718	72,894
補正前		4,709	828	1,872	1,787		5,949			32,563	85	22,718	70,511
比 較		82	438	120	149		1,223			443	△ 72	0	2,383

なお、令和元年度において、退職手当として4,962千円を支給するため、退職給付引当金4,962千円を使用する。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	627	給与改定に伴う増減分	131		給与改定の状況 本 年 度 { 給与の改定率 0.18 % 給料改定実施時期 31.4.1 前 年 度 { 給与の改定率 0.21 % 給料改定実施時期 30.4.1
		その他の増減分	496	職員の異動に伴う増等	職員数の異動状況 補正後 22 人 補正前 22 人 増 減 0 人
職員手当	2,383	給与改定に伴う増減分	420		
		その他の増減分	1,963	職員の異動に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
元 年 1 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	287,386		
	平均給与月額 (円)	354,245		
	平均年齢	40歳1月		
3 1 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	285,009		
	平均給与月額 (円)	342,698		
	平均年齢	39歳3月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		
元 年 1 2 月 1 日	1 級	6	27.3				
	(再任用短時間勤務職員)	( 1 )	( 4.5 )				
	2 級	2	9.1				
	3 級	7	31.9				
	4 級	3	13.6				
	5 級	1	4.5				
	6 級	2	9.1				
現 在	7 級						
	計	22	100.0				
3 1 年 4 月 1 日	1 級	7	31.9				
	(再任用短時間勤務職員)	( 1 )	( 4.5 )				
	2 級	1	4.5				
	3 級	7	31.9				
	4 級	4	18.2				
	5 級	1	4.5				
	6 級	1	4.5				
現 在	7 級						
	計	22	100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	
補正前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02		
支給対象職員の比率 (%) (元年12月1日現在)	100.0	100.0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	49	49		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快作業従事手当等			

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
亀岡市年谷浄化セ ンター汚泥運搬・ 処分業務委託等経 費	千円 163,878		千円	令和元年度から 令和2年度まで	千円 163,878	千円 163,878

令和元年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,994,843		
ロ 建 物	2,049,153			
減価償却累計額	<u>△ 944,466</u>	1,104,687		
ハ 構 築 物	60,289,570			
減価償却累計額	<u>△ 20,624,376</u>	39,665,194		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,924,341			
減価償却累計額	<u>△ 6,824,494</u>	4,099,847		
ホ 車 両 運 搬 具	4,163			
減価償却累計額	<u>△ 2,612</u>	1,551		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,325			
減価償却累計額	<u>△ 56,083</u>	9,242		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>200,403</u>		
有形固定資産合計			47,075,767	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
無形固定資産合計			1,335	
(3) 投 資 そ の 他 資 産				



イ 出 資 金	3,000		
ロ 預 託 金	<u>4,150</u>		
投資その他資産合計		<u>7,150</u>	
固定資産合計			47,084,252
2 流動資産			
(1) 現金預金		724,145	
(2) 未収金	235,165		
貸倒引当金	<u>△ 14,715</u>	<u>220,450</u>	
流動資産合計			<u>944,595</u>
資産合計			<u><u>48,028,847</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,185,035			
ロ その他企業債	<u>538,107</u>			
企業債合計		17,723,142		
(2) 他会計借入金		22,800		
(3) 引当金		<u>174,107</u>		
固定負債合計				17,920,049
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,533,317			
ロ その他企業債	<u>43,654</u>			
企業債合計		1,576,971		
(3) 未払金		184,039		
(4) 引当金		12,428		
(5) 預り保証金		<u>100</u>		
流動負債合計			1,773,538	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		32,632,034		
収益化累計額		<u>△ 13,334,495</u>		
繰延収益合計			<u>19,297,539</u>	
負債合計				<u>38,991,126</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金		<u>5,310,908</u>		
資本金合計			5,310,908	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		3,091,162		
(2) 利益剰余金				

イ	減債積立金	261,518		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>374,133</u>		
	利益剰余金合計		<u>635,651</u>	
	剰余金合計			<u>3,726,813</u>
	資本合計			<u>9,037,721</u>
	負債資本合計			<u><u>48,028,847</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,472,966千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として4,962千円を支給するため、退職給付引当金4,962千円を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として33,006千円を支給するため、賞与引当金10,447千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,096千円を支出するため、法定福利費引当金1,976千円を取り崩す。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権2,608千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金2,608千円を取り崩す。

## III. その他の注記

### 1 地域下水道事業特別会計の統合に伴う会計処理

令和元年度から、地域下水道事業に地方公営企業法を適用し、地域下水道事業特別会計を下水道事業会計に統合したことに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継ぎ、会計処理を行っている。

---

---

科 目 別 内 訳 書

---

---

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 下水道事業費				2,978,400 <sup>千円</sup>	1,560 <sup>千円</sup>	2,979,960 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用			2,482,610	1,560	2,484,170	
		1 管 渠 費		117,053	△ 3,720	113,333	
			1 給 料	16,445	△ 1,517	14,928	職員 5 名分精算見込みによる減
			2 手 当	7,864	△ 1,575	6,289	〃
			5 法定福利費	4,956	△ 628	4,328	共済組合事業主負担減
		3 処 理 場 費		620,671	2,674	623,345	
			1 給 料	16,019	1,560	17,579	職員 5 名分精算見込みによる増
			2 手 当	8,290	614	8,904	〃
			5 法定福利費	4,289	500	4,789	共済組合事業主負担増
		4 普 及 促 進 費		20,274	23	20,297	
			1 給 料	2,458	18	2,476	職員 1 名分精算見込みによる増
			2 手 当	1,528	△ 21	1,507	職員 1 名分精算見込みによる減
			4 法定福利費	832	26	858	共済組合事業主負担増

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
		5 総 係 費		148,601 <sup>千円</sup>	2,583 <sup>千円</sup>	151,184 <sup>千円</sup>	
			1 給 料	26,684	700	27,384	職員 7 名分精算見込みによる増
			2 手 当	13,454	1,528	14,982	〃
			5 法 定 福 利 費	10,295	314	10,609	共済組合事業主負担増
			21 厚 生 費	402	41	443	職員互助会補助金増



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資 本 的 収 入				749,700 <sup>千円</sup>	133,000 <sup>千円</sup>	882,700 <sup>千円</sup>	
	1 企 業 債			295,900	133,000	428,900	
		1 企 業 債		295,900	133,000	428,900	
		1 企 業 債		295,900	133,000	428,900	下水道事業債増

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
1 資 本 的 支 出				1,991,400 <sup>千円</sup>	142,471 <sup>千円</sup>	2,133,871 <sup>千円</sup>		
	1 建 設 改 良 費			339,296	142,471	481,767		
		1 事 務 費			37,370	2,471	39,841	
			1 給 料		13,638	△ 134	13,504	職員 4 名分精算見込みによる減
			2 手 当		8,238	2,162	10,400	職員 4 名分精算見込みによる増
			4 法 定 福 利 費		4,444	443	4,887	共済組合事業主負担増
			2 管 渠 布 設 費		17,385	140,000	157,385	
		1 委 託 料		8,550	15,000	23,550	管渠布設工事実施設計業務委託料	
		6 工 事 請 負 費		6,314	125,000	131,314	管渠布設工事費	